

事務事業外部評価シート

事務事業名	青少年健全育成地域懇談会開催事業	担当課・係	少年指導センター
-------	------------------	-------	----------

1. 事務事業の概要

事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)	事業目的(働きかける対象は何か？ ・対象をどのような状態にしたいか？)	政策体系(まちづくりの目的・方針)	
中学校区を単位として、青少年健全育成について講和、啓発ビデオ視聴または意見交換を取り入れた研修会を実施する。	対象 市民	基本目標	豊かな心を育む教育・文化づくり
	意図 青少年の現状を把握し、健全育成を図るために意見交換し、意識を高める。	政策	生涯にわたり学びのあるまちづくり
施策		生活を豊かにする生涯学習の推進	
基本事業		青少年の健全育成	
		事業期間	
		昭和49年度～	
		根拠法令・条例等	

2. 事務事業の外部評価

		外部評価委員の意見
目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的(対象・意図)が、まちづくりの課題(政策体系)の解決に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 結びつくが、見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びつかない	【目的妥当性評価】 【有効性評価】 【効率性評価】 ・現在葛生中学校区でのみ実施している状況であり、他の地区は地区懇談会や連絡協議会において、市が実施する以上のことを行っているため、廃止していく必要があると思われる。 ・担当課が廃止を検討しているならば、廃止すべきだと思うが、自主的に廃止できなかったのか疑問に思われる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事務事業を市が行わなければならないのですか？民間・NPO・市民団体等に委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 市が行う必要がある <input type="checkbox"/> 市が行う必要があるが、民間・NPO等に委託できる <input type="checkbox"/> 民間・NPO等に移管できる <input checked="" type="checkbox"/> 民間・NPO等と協働できる	
	③事業目的(対象・意図)の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、事業目的(対象・意図)を見直す必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 事業目的(対象・意図)は妥当である <input type="checkbox"/> 対象・意図のどちらかを見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに見直す必要がある	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地はない(成果は十分出ている) <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果向上が期待できる	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性(類似事務事業がある場合) 類似事務事業がある場合、その事務事業と統合・連携ができますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業と統合・連携できる <input type="checkbox"/> 類似事務事業と統合・連携できない <input type="checkbox"/> 類似事務事業はない	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに、事業費・人件費(業務所要時間)を削減することができますか？ <input type="checkbox"/> 事業費を削減することができる <input type="checkbox"/> 人件費(業務所要時間)を削減することができる <input checked="" type="checkbox"/> 事業費・人件費ともに削減することができる <input type="checkbox"/> 事業費・人件費ともに削減することができない	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の現状を踏まえて、受益者負担(使用料、手数料等)を見直す必要がありますか？ 受益者負担を課していない 受益者負担を課している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める必要はない <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める必要がある <input type="checkbox"/> 受益者負担は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担を見直す必要がある	

3. 評価結果を踏まえての今後の方向性

今後の方向性	見直し内容
廃止	・事務事業の初期目的はすでに達成されていると考えられ、市が懇談会を開催するのではなく、PTAを主体とした運用とするべきであり、これ以上実施しても事務事業の成果が期待できるものではないと考え、廃止すべきである。